

第42期決算公告

2026年6月19日

沖縄県那覇市泉崎1丁目20番1号

カフーナ旭橋A街区3階

JTAインフォコム株式会社

代表取締役 新垣 清典

貸借対照表（令和8年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金額	科 目	金額
（資産の部）	円	（負債の部）	円
流 動 資 産	444,802	流 動 負 債	79,641
現金預金	10,250	営業未払金	28,414
営業未収入金	91,468	未払費用	24,274
未収入金	2,129	預り金	211
仕掛品	8,083	未払金	6,762
貯蔵品	99	未払法人税等	13,323
統括会社貸付金	332,553	未払消費税等	6,658
その他流動資産	2,459		
貸倒引当金	△ 2,510		
短期貸付金	270		
		固 定 負 債	40,314
		長期未払金	12,317
固 定 資 産	146,192	退職給付引当金	27,997
有形固定資産	2,001		
建物付属設備	18	負 債 合 計	119,956
工具器具備品	1,982		
		（純資産の部）	円
無形固定資産	117,811	株主資本	471,038
ソフトウェア	87,229	資本金	50,000
ソフトウェア仮勘定	30,436	利益剰余金	421,038
電信電話設備利用権	146	利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	408,538
投資その他の資産	26,380	別途積立金	67,000
敷 金	452	繰越利益剰余金	341,538
繰延税金資産	25,808	（うち当期純利益）	41,700
長期貸付金	100		
差入保証金	20		
		純資産合計	471,038
資 産 合 計	590,993	負債・純資産合計	590,993

個別注記表

JTAインフォコム株式会社

自 令和07年04月01日

至 令和08年03月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

なお、退職金の一部については令和7年4月1日に確定拠出年金制度へ移行し、当期末退職給付引当金残高は、期末退職金要支給額から確定拠出年金相当分を差し引いています。確定拠出年金制度への要拠出額は24,634,000円であり4年間で均等に分割移換することとしています。

(4) 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」を適用しています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号、平成19年3月30日改正）を適用しています。

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生原因別内訳

未払賞与	6,143	千円
未払賞与社会保険料	939	千円
繰延資産	172	千円
未払退職金	63	千円
未払事業税	1,373	千円
未払事業所税	169	千円
一括償却資産限度超過額	830	千円
退職給付引当金限度超過額	9,687	千円
未払確定拠出年金	6,432	千円
繰延税金資産小計	25,808	千円

一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	471,037	円67銭
(2) 一株当たり当期純利益	41,700	円17銭